

半歩未来の 大学改革私論

放送大学学園理事長・早稲田大学学事顧問

白井 克彦

第2回

大学教育変革の大きな波 ～自らの力で改革を進めるために～

大学も社会も抱き続ける 大衆化前のイメージ

大学教育は長い間変わらなかった。それは、学部生の80%の教育を担う私立大学や地域の中核となる国公立大学の多くについて言えることである。大学自身も世の中も、大学が大衆化する前のイメージを持ち続け、長い間、入試難易度と志願者数を中心とするランキング以外に関心が薄かった。それぞれの大学の現代社会における使命を明確にし、その実行のための具体的な施策を考え出したのは、比較的最近のことである。

文部科学省は、近年、大学改革を促すために、大学院の強化、研究拠点整備の施策に注力してきたが、他方、学部教育の改善についても、さまざまなGPによる支援などに予算を充ててきた。私立大学の補助金においても、各大学の特色を強化するための特別補助が継続して行われている。

しかし、国の高等教育予算が縮小し続ける現下において、補助金には全大

学が活性化するほどの影響力はない。つまり、大学、とりわけ私立大学は、自らの力と工夫で教育改革を果たさなければならぬのである。

学ぶ目的の自覚と 目標設定が第一歩

大学教育の変革のために第1に必要なのは、大学が学生に対して、自学部あるいは自学科のカリキュラムの目的を徹底的に説明することである。それは、大学のミッションと教育の質保証に直結するからである。

今日の大学は、オープンキャンパスなどの広報活動や入学直後の各科目の授業内容の説明などを通して、カリキュラムの理解を促すように努めている。かつては、大学のミッションや教育方針などは、むしろ、授業の中やキャンパス生活で自然に理解されるものであり、一通りの説明ではなかなか効果が上がらないと考えられていた。

ところが、実は4年間は短く、大学生になった直後の解放感を楽しむ時間

と就活の期間を考慮するならば、学生生活の目標を設定して、それを達成するための時間は限られ、あまりにもあわたたしいのが現実である。できれば入学前から、自分は何のために何を達成するのかを、十分に考えさせることが重要である。現在多くの大学が行っているような、幅広い教養教育やリメディアル教育の中で、大学で何を学ぶかを考えさせ、その後、本格的な専門教育を受けさせるというシステムが、あるべき大学教育にとって十分なのかなには疑問がある。

そもそも、学生は大学で何を学ぶことができ、その結果自分がどうなるかということに、どれだけ強い意識と期待感を持っているであろうか。

長い間、高校生の大学選択は、高校や予備校における入試難易度による進路指導と、卒業後の就職の可能性以外にはあまり基準がなく、大学で自分は何を達成できるかを中心に据えた選び方をしてこなかった。大学側も高校生の希望を考慮して入学を認めるというわけではなく、入試の得点や成績こそが公平な基準であるとしてきたから、高校生はとにかく入試をクリアすることに重きを置く状態が続いてきた。

このモデルが通用しなくなったのは、言うまでもなく、高度成長期のように右肩上がりの社会ではなくなり、多様性の中に自分の価値をつくることを要求されるようになったからである。東大を頂点とする偏差値のヒエラルキー以外に、大学の選択基準が多様なものになることは、大変重要である。

大学選択時の基準を変える方策の一つは、AO入試、推薦入試の見直しである。大多数の私立大学は、これらの入試を学生確保の中心手段としているが、この選抜において、大学と受験生との間の意思疎通は十分とは言えない。「あなたの意欲と今の実力、その他の環境条件であれば、このような学

習機会があって、このようなことが達成されそうである」ということを、たとえ不確実であるとしても、相互に目標を確認し合い、そのうえで学生生活に入れるように入念に意思疎通を行うべきなのである。

日本の大学では学生の学習時間が短いことが問題とされているが、原因の一つには、出発点における学生と大学の合意形成と、入学後の学習意欲を保つ個別のガイドが欠如していることが挙げられるだろう。

教養教育の本質を見据え 物事を深く捉える訓練を

第2は、現在の学部教育の内容と方法の見直しである。

戦後の大学は、教養教育の重要性を加味して、戦前からの専門分化した学部教育の上に教養部をつくり、後にこれを解体した。しかし、幅広い教養教育の必要性を否定する人は少ないであろう。

教養教育の内容は、哲学、歴史、社会、文化、人物など多様である。教養教育の学習において大切なのは、それぞれを単に知識として身に付けることではなく、本質を感得して、論理的に分析することである。同じ事例に関して、他人がどう考えるかについて、十分なコミュニケーションが取れることが必要である。

物事を深く考えるには、細かな調査と分析が必要なこともわからせなくてはならない。学習を通して他人の考え方や結論を理解するだけでなく、常に自分の考えを持つ訓練を繰り返すことによって、自己の存在意義を実感することが基本である。

教養教育は、専門課程にはない、豊富な題材を設けることができる。さまざまな分野の問題の連関やアナロジーなどを見ることは、極めて重要なことである。

大学は学問の府であり、それにふさわしい教員をそろえてきた。しかしながら、学生に深く考えさせることと、学生が他者とコミュニケーションして物事をまとめ上げることの訓練は、これまで十分であったとは言えない。これは教員にとって時間と手間が掛かる仕事であるが、この効果を上げるための工夫が急速に進められている。

その要点を挙げれば、まず、学生に適切な予習をしっかりとさせることである。予備知識だけでなく、関心を高めさせ、自分なりの問題意識を持って授業に参加させる。授業では、グループ討論を行ったり、TAなどの力を使ったりすることによって時間を有効に用いる。教員は学生の学習効果を、定性的であるにせよ記録にとどめて、学生にはフォローアップの学習を行わせ、その中で、文章表現能力を養うことである。このことを通じて、当該学科目で目標としている達成内容を学生と教員が共有して、学生の努力目標を明確にすることができるであろう。

企業との連携で 社会との関わりを学ぶ

第3は、社会的価値観を養う実務教育を取り入れることである。今日の学生は企業現場の経験者や先輩の話に大変興味を持っている。社会では具体的に何が重要で、どのような対処が求められるかを知りたいが求めている。

多くの学生にとって、教員が講義する、精緻に論理的に組み立てられた学問体系は、理解が容易でない。そもそも、大学は学生に学問をさせることを目標にしているが、多くの学生は学問をすることを学生生活の目的にしている。しかも、大学で学習したことは必ずしも実社会で通用しないし、そこから職業イメージを形成することは難しいと感じている。

そこで、学生は実務者の経験談に

how toを求めがちである。確かに、働くことの根本的理解や職業における倫理観などの、社会人として重要なことを実務家から具体的に学ぶことは不可欠であるが、学生の要望はやや短絡的で、とにかく自分に適した職業のイメージを持ちたいと考えている。

実社会に関する教育で大切なことは、社会的価値観、倫理観などを、グローバル化の中でも、地域社会の中でも、最も重視すべきことである。それこそが日本社会を持続可能なものにし、グローバルな競争力の源泉となることを銘記すべきである。

結局、実務教育は現場でトレーニングを受けなくては無理があるだろう。インターンシップは最も有効な手段と思うが、現状では一般に期間が不十分で、プログラムも必ずしも整っておらず、甚だしく徹底を欠いている。

今後の学部教育は、学生の進路に合わせて、海外留学、インターンシップなどのプログラムを整備し、半年から1年の学外経験を積ませることを一般化する必要がある。その経験を有意義なものとするには、協力してもらう企業、行政、他大学などとの密接な関係構築が不可欠である。言うまでもなく、結果の評価と単位の認定も必要である。

今、企業や社会は、大学教育の問題点を強く指摘している。しかし、大学で学ぶことがエキサイティングで、社会との関連が少しでも理解できるようになれば、学生は「何のために学ぶか」を自覚できるようになるだろう。このように、社会の現場との連携で教育体制を組み立てることによって、指摘の中のある部分は、解決が可能ではないだろうか。

これには、企業等に今よりもかなり大きな負担を願うことになるが、現在の多くの学部生にとって不可欠な教育改革の一つである。